

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2026年4月24日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 ・主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。 ・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

割安株ジャパン・オープン

第11期（決算日：2022年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「割安株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX®配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税込み 分配	み金 騰落	騰落 中率	騰落 中率				
	円	円		%	%	%	%	百万円	
7期(2018年4月25日)	18,641	400		15.6	2,597.89	18.8	98.4	—	6,821
8期(2019年4月25日)	16,319	350		△10.6	2,438.36	△6.1	97.9	—	5,209
9期(2020年4月27日)	13,649	350		△14.2	2,235.91	△8.3	97.8	—	3,404
10期(2021年4月26日)	19,270	550		45.2	3,024.34	35.3	98.2	—	3,417
11期(2022年4月25日)	20,485	500		8.9	3,029.26	0.2	97.6	—	3,211

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX®配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X® 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 4 月 26 日	19,270	—	3,024.34	—	98.2	—
4 月 末	19,298	0.1	2,993.46	△1.0	98.8	—
5 月 末	19,905	3.3	3,034.76	0.3	97.9	—
6 月 末	20,268	5.2	3,070.81	1.5	98.9	—
7 月 末	19,899	3.3	3,003.91	△0.7	98.8	—
8 月 末	20,280	5.2	3,099.08	2.5	99.8	—
9 月 末	21,309	10.6	3,234.08	6.9	97.7	—
10 月 末	21,105	9.5	3,188.28	5.4	98.2	—
11 月 末	20,098	4.3	3,073.26	1.6	97.7	—
12 月 末	20,913	8.5	3,179.28	5.1	99.2	—
2022年 1 月 末	20,902	8.5	3,025.69	0.0	98.9	—
2 月 末	20,669	7.3	3,012.57	△0.4	96.4	—
3 月 末	21,579	12.0	3,142.06	3.9	97.9	—
(期 末) 2022年 4 月 25 日	20,985	8.9	3,029.26	0.2	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

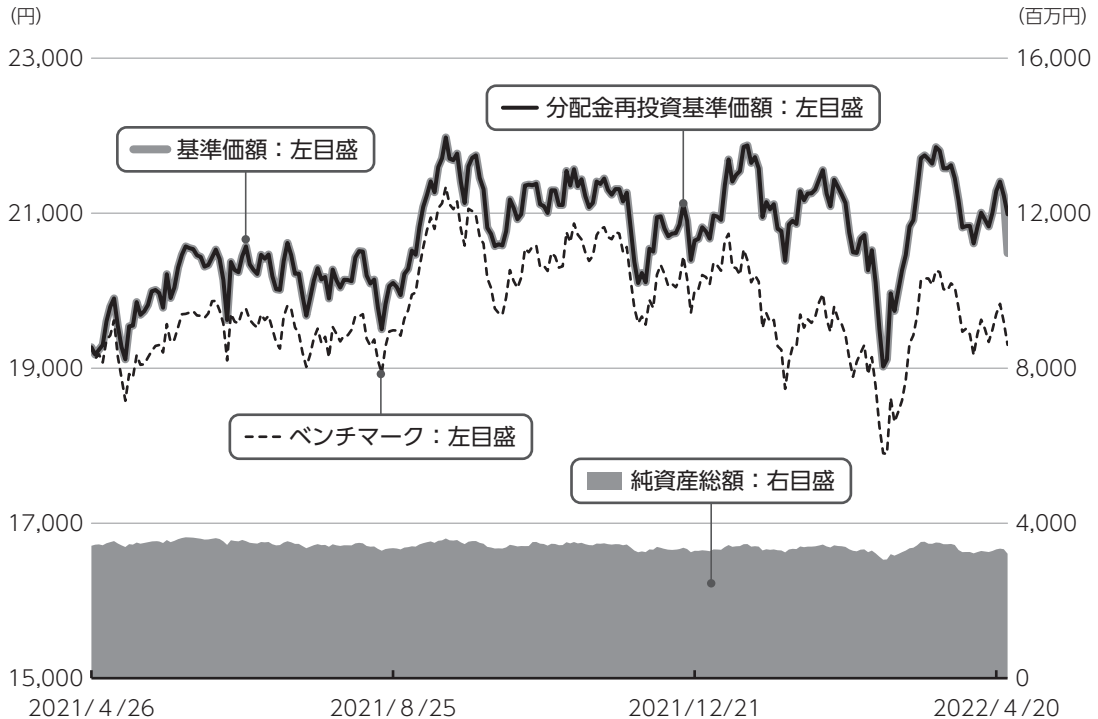
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2021年4月27日～2022年4月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第11期首	19,270円
第11期末	20,485円
既払分配金	500円
騰落率	8.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+0.2%）を8.7%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内外の積極的な金融政策や、新型コロナウイルスワクチンの開発進展などを受けた世界的な経済活動正常化への期待、米バイデン政権による経済対策への期待などを背景とした景気回復期待が国内株式市況を下支えした中、保有銘柄（オリックス、東京海上ホールディングスなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第11期：2021年4月27日～2022年4月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況はほぼ変わらずとなりました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などにより軟調に推移する場面もありましたが、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス寄与、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから、上昇しました。9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コ

ロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

3月中旬から期末にかけては、引き続き米金融政策への懸念などから下落する局面もあったものの、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから上昇しました。

当投資信託のポートフォリオについて

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期の主な売買動向については、自動車の電動化進展により更なる成長が期待される富士電機を新規に組み入れたことや、株価上昇により割安感が後退したと判断した商船三井を全株売却したことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額は期首に比べ、8.9%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（+0.2%）を8.7%上回りました。

プラス要因

業種配分要因：保険業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

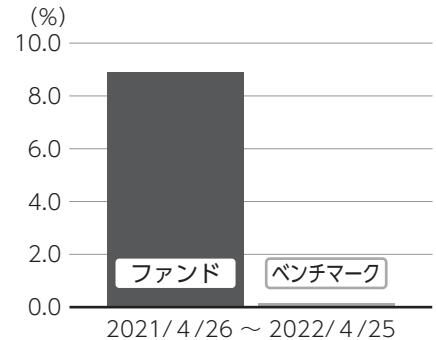
銘柄選択要因：日立製作所や日本電信電話をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：化学をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：光通信や良品計画をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第11期
	2021年4月27日～2022年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	500 (2.383%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,485

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資する方針です。

運用指図に関する権限を J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。米国をはじめとする世界各国の金融政策や地政学的リスクなどの不透明感が強い中、銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

2021年4月27日～2022年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	368	1.777	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(220)	(1.064)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(136)	(0.658)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.057	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.057)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	381	1.838	

期中の平均基準価額は、20,710円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

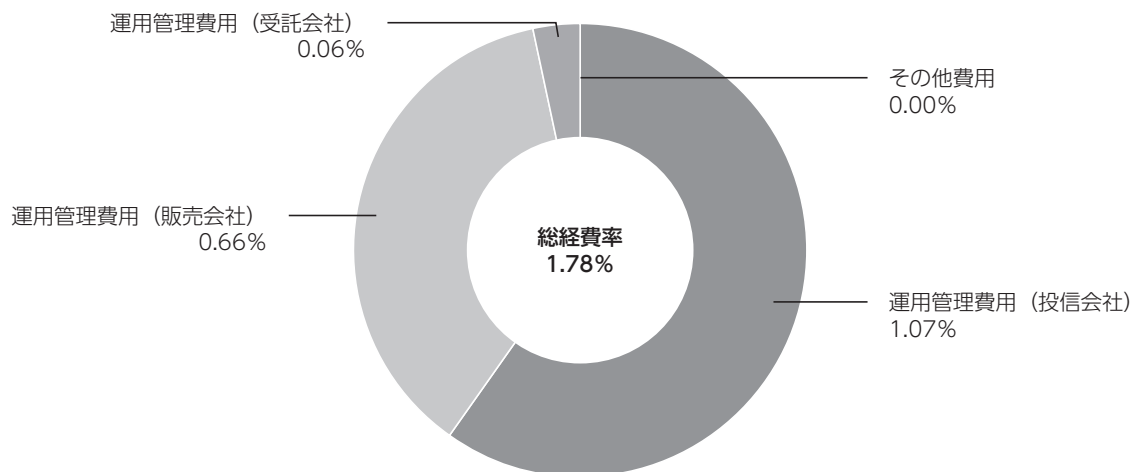
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		594	1,931,003	827	2,413,101
		(58)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,344,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,342,168千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月27日～2022年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 135	% 7.0		百万円 132	% 5.5	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,958千円
うち利害関係人への支払額 (B)	118千円
(B) / (A)	6.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)				
コムシスホールディングス	5.3	11	28,996	
大東建託	2.4	—	—	
住友林業	22	6.5	13,000	
大和ハウス工業	25	15	45,975	
ライト工業	10	17	32,300	
エクシオグループ	6.1	6.2	13,137	
九電工	4.4	5.9	16,897	
日揮ホールディングス	40.8	8.7	12,684	
食品 (2.2%)				
アサヒグループホールディングス	4.5	12	54,396	
ニチレイ	—	6.4	14,777	
化学 (12.7%)				
旭化成	102	65	70,037	
信越化学工業	3.6	9.8	173,803	
日本酸素ホールディングス	42.6	12	26,040	
三井化学	26.5	6.2	17,856	
J S R	—	12.5	43,625	
三菱ケミカルホールディングス	—	58	44,950	
アイカ工業	3.1	3.1	9,052	
長谷川香料	—	5.4	13,564	
医薬品 (1.9%)				
小野薬品工業	13.3	18	59,544	
サワイグループホールディングス	5.2	—	—	
ゴム製品 (0.8%)				
ブリヂストン	15	5.5	25,745	
ガラス・土石製品 (2.2%)				
A G C	7.5	11.2	54,488	
東海カーボン	—	14.1	14,790	
鉄鋼 (0.3%)				
大和工業	8.9	2.5	9,437	
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.6%)				
三和ホールディングス	39	16	18,336	
機械 (3.4%)				
タクマ	13.5	5.6	7,772	
ナブテスコ	—	17	51,850	
日精エー・エス・ビー機械	1	—	—	
月島機械	20.9	—	—	
荏原製作所	3	5.5	32,835	
日本精工	47.4	—	—	
I H I	12	4.7	13,860	
電気機器 (17.6%)				
ミネベアミツミ	—	17	42,942	
日立製作所	43.6	29	175,305	
富士電機	—	11.5	64,975	
日新電機	14.4	—	—	
富士通	5.4	1.5	28,057	
能美防災	—	11.5	21,539	
ソニーグループ	8.8	9	99,945	
カシオ計算機	—	7.1	9,414	
村田製作所	—	14	108,584	
輸送用機器 (7.4%)				
デンソー	4.8	—	—	
いすゞ自動車	51	—	—	
トヨタ自動車	—	80	175,200	
スズキ	11.1	6	24,030	
ヤマハ発動機	6.4	12	32,160	
テイ・エス テック	7	—	—	
精密機器 (0.6%)				
テルモ	—	5.2	20,176	
陸運業 (—%)				
西日本旅客鉄道	17.1	—	—	
海運業 (—%)				
日本郵船	11	—	—	
商船三井	15.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.1%)				
大塚商会	15	5	20,850	
日本電信電話	17.5	53	200,817	
光通信	1.8	2.1	30,954	
卸売業 (5.7%)				
第一興商	2.8	—	—	
伊藤忠商事	45.5	45.5	179,224	
三井物産	15.2	—	—	
小売業 (5.8%)				
セリア	7	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	16	9	50,661	
良品計画	—	30	34,920	
日本瓦斯	5.7	10	15,480	
イズミ	—	7	19,425	
ニトリホールディングス	1.6	1.8	24,561	
サンドラッグ	5.4	12	35,520	
銀行業 (5.1%)				
三井住友フィナンシャルグループ	44	41	160,392	
保険業 (9.2%)				
東京海上ホールディングス	32	25	169,500	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	67	70	118,930	
その他金融業 (8.1%)				
全国保証	6	5.5	24,832	
アルヒ	17	13.7	13,604	
クレディセゾン	71.1	60	88,200	
オリックス	100	55	127,627	
不動産業 (1.7%)				
オープンハウスグループ	8.5	1.3	6,578	
三井不動産	—	18	47,871	
ダイビル	7	—	—	
サービス業 (1.4%)				
電通グループ	11.4	3.5	16,782	
楽天グループ	19	—	—	
東祥	12.3	3.7	6,204	
TREホールディングス	—	3.5	7,241	
東京都競馬	—	3.1	13,485	
合 計	株 数・金 額	1,217	1,043	3,135,743
	銘柄数<比率>	62	62	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,135,743	94.4
コール・ローン等、その他	184,475	5.6
投資信託財産総額	3,320,218	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,320,218,470
コール・ローン等	140,490,520
株式(評価額)	3,135,743,000
未収配当金	43,984,950
(B) 負債	108,235,613
未払収益分配金	78,397,577
未払解約金	83,398
未払信託報酬	29,681,362
未払利息	49
その他未払費用	73,227
(C) 純資産総額(A-B)	3,211,982,857
元本	1,567,951,553
次期繰越損益金	1,644,031,304
(D) 受益権総口数	1,567,951,553口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,485円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,773,449,761円
 期中追加設定元本額 200,458,812円
 期中一部解約元本額 405,957,020円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0485円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年4月27日～ 2022年4月25日
費用控除後の配当等収益額	71,713,569円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	170,044,292円
収益調整金額	1,189,908,806円
分配準備積立金額	290,762,214円
当ファンドの分配対象収益額	1,722,428,881円
1万口当たり収益分配対象額	10,985円
1万口当たり分配金額	500円
収益分配金金額	78,397,577円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の64の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	89,759,812
受取配当金	89,767,767
受取利息	121
その他収益金	605
支払利息	△ 8,681
(B) 有価証券売買損益	212,841,754
売買益	511,512,513
売買損	△ 298,670,759
(C) 信託報酬等	△ 60,843,705
(D) 当期損益金(A+B+C)	241,757,861
(E) 前期繰越損益金	290,762,214
(F) 追加信託差損益金	1,189,908,806
(配当等相当額)	(830,978,283)
(売買損益相当額)	(358,930,523)
(G) 計(D+E+F)	1,722,428,881
(H) 収益分配金	△ 78,397,577
次期繰越損益金(G+H)	1,644,031,304
追加信託差損益金	1,189,908,806
(配当等相当額)	(830,978,283)
(売買損益相当額)	(358,930,523)
分配準備積立金	454,122,498

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資対象および投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)